

企業名： 島津製作所

レポート名： 「島津 統合報告書 2025 考察」

1. この会社が目指す姿が理解できるか（将来）

島津製作所は、統合報告書において科学技術で社会に貢献することを目標として示している。これは、同社が今後ヘルスケアを中心とした分野で成長し、プラネタリーヘルスという人と地球の健康を追求しようとしていることを意味する。この将来像は、科学技術による医薬、医療、環境、エネルギーといった事業内容との関連があり、比較的理解しやすいと感じた。特に同社の売上高の半数以上を占める計測機器事業は、医薬品の品質検査や創薬研究、食品中の残留農薬検査、水質や大気的环境分析、さらには素材や半導体の品質管理など、私たちの日常生活や産業基盤に不可欠な分野を幅広く支えている。これらの分野においては、安全性や品質を維持するために日々継続的な分析が求められており、同社の技術はこのような日常的かつ継続的な価値提供の基盤となっている。この点を踏まえると、同社の事業は単なる技術革新だけでなく、人と地球の健康を長期的に維持するというプラネタリーヘルスの考え方とも整合的であると考えられる。すなわち、同社の強みは大規模な変革のみならず、日常的かつ継続的な価値提供を通じて社会に貢献する点にあるといえる。

一方で、将来像の方向性は理解できるものの、具体的にどのような事業内容でどの程度の成長を目指すのかについては明示されていないように感じた。すなわち「プラネタリーヘルス」という、現代的に響きの良い言葉を並べるのみで、具体的な道のりの説明が不足している。例えば、どの事業領域で優先的に投資を行うのか、あるいは各事業がどのように連携してプラネタリーヘルスの実現に寄与するのかといった点は十分に示されていない。これらの点に関しては、さらに明確な説明があると、専門的な知識を持ち合わせていない投資家にとっても理解しやすくなると思う。

以上より、島津製作所の統合報告書からは、同社が科学技術を通じて健康・安全・環境といった社会課題の解決に貢献している企業であることは理解できる。ただし、その将来像をより説得的に示すためには、事業別の成長戦略だけでなく、それらが組み合わさったときにどのような相乗効果が見られるのか、また数値目標とのつながりをさらに明確にする余地がある。

2. この会社の競争優位性が理解できるか（現在）

島津製作所の競争優位性は、高度な分析・計測技術を基盤とし、医薬、食品、環境など多様な分野において不可欠な役割を果たしている点にあると考える。第一に、同社は精密かつ高感度な分析機器を提供する技術力を有している。このような装置は医薬品の品質検査や創薬研究、環境中の微量物質の検出など、高度な精度が求められる場面で利

用されており、開発には長年のノウハウと研究蓄積が必要である。そのため、短期間での模倣が困難であり、競争優位の源泉となっている。

第二に、同社の製品は医療、食品、環境といった日常生活に直結する分野で広く利用されており、社会インフラに近い役割を果たしているといえる。例えば、食品の安全検査や水質管理などは継続的に行われる必要があり、同社の機器は日常的に使用される。このように需要が一過性ではなく継続的である点も、同社の強みであるといえる。また主力の計測機器事業のみならず、医用機器事業、産業機器事業、航空機器事業を展開していることから、同社の事業領域の広さがうかがえる。このような多角的な事業構造は、特定の市場環境の変化による影響を受けにくく、安定的な収益基盤の構築につながる点で競争優位性の一つであると考えられる。さらに、各事業は独立しているだけでなく、分析・計測技術の中核として相互に関連しており、医療分野で培われた技術が産業分野へ応用されるなど、分野を超えた技術の活用が可能である。このようなシナジーの存在は、単一事業では実現しにくい付加価値の創出につながり、同社の競争優位性を一層強固なものにしているといえる。

以上より、同社は高度な技術力と幅広い分野における継続的な需要に支えられており、これらが組み合わさることで競争優位性を形成していると考えられる。また単なる無差別の多角化ではなく、共通する基盤技術を軸とした多角化を実現している点に特徴がある。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか（変化）

島津製作所の競争優位性は、中長期的にも一定程度持続する可能性が高いと考えられる。まず、同社の主力である計測機器事業は、医療、食品、環境といった分野において日常的かつ継続的な需要が存在する点が挙げられる。これらの分野では品質や安全性を維持するために継続的な分析が不可欠であり、一時的な需要に依存しないため、安定した市場が見込まれる。このような特性は、同社の競争優位性を長期的に支える要因となる。

さらに、同社は分析・計測技術の中核として複数の事業を展開しており、これらの間で技術や知見の共有が可能である。医療、産業、航空といった異なる分野での経験が相互に活用されることで、新たな価値創出につながりやすく、このようなシナジーは他社が容易に模倣できるものではない。そのため、競争優位の持続性を高める要因となっているといえる。

一方で、分析機器分野は技術革新のスピードが速く、海外企業との競争も激しい。そのため、継続的な研究開発投資を怠れば、技術的優位性が低下する可能性もある。また、多角化による事業の広がりには強みである一方で、経営資源の分散につながるリスクも考えられる。

以上より、同社の競争優位性は、継続的な需要と技術基盤に支えられている点から持

続する可能性が高いと評価できる。ただし、その維持には継続的な技術開発と各事業間の連携強化が不可欠であると考えている。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

島津製作所では、専門性を高める環境は整っている一方で、主体的に学び続ける姿勢がなければ十分な成長は難しいと考える。

まず、同社は計測機器や医用機器など高度な専門性が求められる分野で事業を展開しているため、社員が技術的知識や課題解決力を高める機会が多いと考えられる。特に、医薬、食品、環境といった社会的意義の大きい分野に関わることで、自分の仕事が社会にどのように役立っているかを実感しながら専門性を磨くことができ、モチベーションの維持にもつながる。

また同社は計測機器事業を中心としながらも、医用機器、産業機器、航空機器など複数の事業を展開している。そのため、一つの分野に特化した知識だけでなく、異なる領域を結び付けて考える力を養うことができると考える。これは、変化の激しい社会において自身の人的資本価値を高めるうえで重要である。

さらに、同社の事業は健康や安全、環境といった社会課題と密接に関わっている。そのため、単に技術的なスキルを身につけるだけでなく、社会の課題を理解し、それに対して技術をどのように活用するかを考える力を養うことができる。この点は、将来的に自分の人的資本の価値を高めるうえで大きな意味を持つと考えられる。

一方で、専門性の高い企業であるからこそ、受け身の姿勢では十分な成長は難しいと考える。高度な技術や多様な事業領域に対応するためには、自ら学び続ける姿勢や、異なる分野への関心を継続して持つことが必要である。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

島津製作所の統合報告書は、企業の価値創造の方向性や事業構造を体系的に示しており、全体として理解しやすい内容であると評価できる。特に、同社が掲げる「プラネタリーヘルス」という概念を軸に、医療、環境、産業といった事業活動と社会課題を結び付けて説明している点は、企業の存在意義を明確に示すものとなっている。このように、自社の事業が社会にどのような価値を提供しているのかを説明する姿勢は、近年の統合報告書に求められる要素を十分に満たしているといえる。

また、事業別の説明も比較的丁寧であり、特に計測機器事業を中心としたビジネスモデルや、その社会的役割については具体的なイメージを持ちながら理解することができた。さらに、人材や技術といった無形資産についても一定の言及がなされており、同社が中長期的な企業価値の向上を意識した経営を行っていることが読み取れる。この点において、本報告書は単なる業績説明にとどまらず、投資家や学生を含めた多様なステークホルダーに対して企業の全体像を伝える役割を果たしていると評価できる。

一方で、改善の余地も見受けられる。まず、将来の成長戦略に関する記述はやや抽象的であり、プラネタリーヘルスなどの概念は魅力的であるものの、それをどの事業でどのように具体化していくのかについての説明は十分とは言えない。例えば、各事業領域における優先順位や投資の方向性、数値目標との関係がより明確に示されれば、戦略の実現可能性に対する理解はさらに深まると考えられる。

次に、リスクや課題に関する説明がやや限定的である点も挙げられる。競争環境の激化や技術革新への対応、グローバル市場での競争といった要因は、同社の競争優位性に影響を与える可能性があるが、それらに対する具体的な対応策については十分に示されていないように感じた。統合報告書は企業の強みだけでなく、課題や不確実性も含めて提示することで信頼性が高まるため、この点は今後の改善が期待される。

以上より、島津製作所の統合報告書は、企業の方向性や社会的意義を分かりやすく示した点で高く評価できる一方、戦略の具体性やリスク説明の面においては改善の余地があると考えられる。すなわち、本報告書は企業理解の第一歩としては有用であるものの、投資判断や戦略評価の観点ではさらなる情報開示が求められるといえる。今後、これらの点がより明確に示されることで、同社の中長期的な価値創造についてはさらに説得力を持つものになると期待される。

* 参考文献

- ・ 島津 統合報告書 2025, 2025, 島津製作所, ([島津 統合報告書 2025](#), 2026/06/07 閲覧)